

高等学校における「総合的な学習の時間」を活用したESDの展開

湯浅 清治 由井 義通 草原 和博 河野 芳文
阿部 哲久 高田 悟 藤原 隆範 宮本 英征
栗谷 好子 橋本 浩 伊藤 直哉
(研究協力者：岩村 拓哉)

1. はじめに

本研究は、「持続可能な開発のための教育（以下、ESDと記す）」を、「総合的な学習の時間」（以下、総合学習とする）を活用して展開する試みである。

2002年に国連の環境会議であるヨハネスブルクサミットでわが国が提唱したESDは、2005年より「ESDのための10年」としてユネスコを主体に取り組みが勧められているが、わが国の教育現場ではまだ浸透していない。「2011年から始まる新しい教育課程等を検討する中教審の教育課程部会では、ESDに関してたびたび発言があり、……昨年の1月の答申の中では、社会科・地理歴史科・公民科や理科、家庭科・技術家庭科等の改善の基本方針などにその推進が強調され¹⁾、新学習指導要領にも盛り込まれるようになった。そのような情勢のもと、ESDに関する研究や実践が取り上げられる機会が増え、国立教育政策研究所においても、2008年から「学校における持続可能な開発のための教育（ESD）に関する研究」を始め、公教育への指針を提示しようとしている。

ESDが教育現場に浸透し難い原因の一つは、その対象が包括的に感じられる点である。つまり、ESDは現代の人々が考えるべき事象、解決すべき諸課題のすべてを対象としており、平和教育、開発教育、環境教育、人権教育、格差解消のための公民教育などの現行で実施されている教育の包括的なものである。

そのため、ESDは学校教育のあらゆる場面で実施することが可能と考えられる。1つには各教科科目の学習内容がその基礎基本として重要であり、2つには総合学習や各種学校行事においてそれらに関連付けることが効果的である。この考え方は、ESDを一つの教科科目として新たに設定する見方でなく、既存の教科科目や総合学習、学校行事等を活用する見方に立つもの

である。その際、ESDであるかどうかの基準は、「将来世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、現代の世代のニーズを満たすような社会づくり²⁾」の観点の有るかどうかにあると思われる。

広島大学付属高校では、ユネスコ協同学校として、ESDを各教科ごとに実践する体制を整備し、それらをユネスコ協同学校推進室が統括する仕組みをとっている。しかし、実施に際して事前に連携をとって授業案を作成している状況ではなく、各教科の目標ごとに教科の内容を活用して実施されているのが現状である。本校のESDの課題の1つとして、教科横断的な視点から連携をとったカリキュラムの作成が求められよう。さらに、その連携カリキュラムとその実践自体も有意義であるが、もう1つの課題といえるのが総合学習への発展と考えられる。

本研究はこうした考えから、教科科目ごとのESDの実践を基礎基本とし、それらを連携させて総合的な視点からESDを生徒たちに提示しようとするものである。研究の第1段階として、科目制の特徴を生かして社会科・地理歴史科・公民科の連携を求める。次の段階として、各教科間の連携を求めることとした。

初年度である今年度は、高校2年次において、地理歴史科・公民科の8名が、それぞれの科目を基盤にしてESDの学習教材を作成し、順番に担当することを目標とした。来年度以降、各学習教材のESDの観点を分析検討し、連携のあるカリキュラムの可能性を考察する予定である。

2. 研究の方法

本校教育課程では、高校2年に2単位の総合学習が組まれている。本年度から、そのうちの1単位がESDに当てられることとなり、その時間を地理歴史科・公

民科の8名が担当することになった。

年間の時間配分と担当は表1の通りである。

表1 年間カリキュラム

回	1組	2組	4組	5組
1	全体会(1)～ESD概要説明(1)			
2	全体会(2)～ESD概要説明(2)			
3	A(日本史①)(1)	B(1)	C(1)	D(1)
4	A(日本史①)(2)	B(2)	C(2)	D(2)
5	D(地理①)(1)	A(1)	B(1)	C(1)
6	D(地理①)(2)	A(2)	B(2)	C(2)
7	C(世界史①)(1)	D(1)	A(1)	B(1)
8	C(世界史①)(2)	D(2)	A(2)	B(2)
9	B(公民①)(1)	C(1)	D(1)	A(1)
10	B(公民①)(2)	C(2)	D(2)	A(2)
11	全体会(3)～前期のまとめ			
12	前期テスト			
13	全体会(4)～後期の概要説明			
14	E(日本史②)(1)	F(1)	G(1)	H(1)
15	E(日本史②)(2)	F(2)	G(2)	H(2)
16	H(地理②)(1)	E(1)	F(1)	G(1)
17	H(地理②)(2)	E(2)	F(2)	G(2)
18	G(世界史②)(1)	H(1)	E(1)	F(1)
19	G(世界史②)(2)	H(2)	E(2)	F(2)
20	F(公民②)(1)	G(1)	H(1)	E(1)
21	F(公民②)(2)	G(2)	H(2)	E(2)
22	全体会(5)～後期のまとめ			
23	後期テスト			
24	(予備)			

※1) 3組はSSHクラスで、科学実習の時間である。

※2) 三学期は実施予定である。

最初に4クラスの全体会を持つことによって、「ESDとは何か」、「なぜ今日、ESDがクローズアップされるのか」を問いながら、ESDの背景やその目標・意義を説明し、この特設授業に関心をもたせ、教師側も同じ土俵に立って取り組もうとしていることを感じさせた。

次に、全体会よりクラス単位が教師側にとって生徒個人の反応を感じ取り易く、学習内容を伝え易いという理由から、クラス単位のESD学習を実施した。およそ20時間の使い方は次のような方法が考えられる。

[1案] 生徒主体の活動～個人或いはグループを編成し、テーマを追究させる。その際、テーマを分類し、8人の教師に割り当てて相談に乗る。

[2案] 8教師の教師がテーマを提示し、そのテーマを選んだ生徒たちとともに追究する。

1案、2案はともに、適宜、中間発表会を持ちながら追究を継続させる方策がある。

[3案] 8人の教師が関心をもつESD関連のテーマから生徒に語りかけ、生徒たちの視野を広げさせる。

この方法では、1テーマが2時間程度となり深く追究する時間が保障できないこと、生徒たちが受身となることといった問題がある反面、生徒たちにESDの意味を幅広く受け止めさせることができるので、生活のあらゆる観点とESDとの関わりを見いだす姿勢を育てることができるともいえよう。教師側にとってESDの自己認識を深めるのに役立つ効果もある。学校としても、教務部の時間割編成上、8名が同じ時間帯に縛られる事態は避けたいものである。

こうした諸事情を勘案し、初年度ということもあり、まずは8名の教師が自分自身のESDの概念について生徒たちに問いかける〔3案〕で取り組んだ。

具体的には、表1に示したように、8人(A～H)の教師が2時間ずつ、4クラスそれぞれで実施する構造である。クラスによって、学習テーマの実施順序は異なるが、8人の学習テーマ・内容に順序性がないために支障はないと判断した。通年での実施は長いので、前期と後期のブロックに分け、4つの科目から1名ずつ割り当てた。

総合学習は評定を出さず、評価を文章表記で行って単位を認定している。「関心・意欲・態度及び能力を培う」という目標においても、基礎的概念の知識・理解があってこそ活用する技能・能力が生まれてくる。そうした基礎的知識・理解や関心・意欲・態度を確認するために、設問形式・小論文形式のテストを実施し、評価を行った。設問形式では、各教師が担当したテーマの考察に必要な用語・見方・資料分析などの小問を持ち点10点ずつで出題した。小論文では、「ESDに関するテーマを提示し、テーマの内容・ESDの視点・自分の考えや意見などを、300字～400字で論述せよ。」と課した。

3. 実践記録

8人の担当者とその実施記録は次の通りである。

なお、A)～H)は表1に対応している。

A) 日本史①=粟谷 好子

[テーマ]～「『格差社会』を考える」

[目標]～ESDが取り組むテーマには、「地球温暖化や貧困、平和など、世界が取り組むべき地球規模の課題から福祉や多文化共生、環境街作りなど、地域の身近な課題まで」³⁾さまざまであるが、そのうち、「貧困」をとりあげて経済問題を考えさせる。

今日、「格差社会」と言われて久しい。何兆円の資産をもつ「世界の億万長者」⁴⁾という特集が雑誌で組まれたり、年収数億円というアメリカの証券会社社員がおり、日本国内でも年収1千万円以上の富裕層が増

加しつつある。その一方で、正社員のリストラが進められ、非正社員の雇用が拡大し、さらに「派遣切り」という言葉がメディアで頻出している状況である。国民の平均貯蓄額は減少し、無貯蓄率も20%を超え、若年層にその傾向は強くなっている。競争原理の中で貧富の差が拡大し、生徒の心をすさんだものにしかねない状況にあり、重要な教育的問題ともなっている。このような格差がなぜ生じたのか。すなわち、誰が、なぜ、どのように富み、それとの相関関係で、誰が、なぜ、どのように貧しかったのかを知ることは、社会的公平や公正を考えるために重要なことだからである。

現在のようなデフレ下ではなく、景気が上向きつつあるときにも格差は拡大する可能性があることを、生徒に探求させた。

[展開内容] ~本授業では、過去の経済構造、すなわち「第一次世界大戦中の日本経済」を事例として取り上げた。現代の問題は解釈も定まらず、教材化しにくい面があるが、過去の事例は経過等が明確にされ、解釈も定まっているので教材化しやすいと考えた。

授業は講義形式をとり、内容は次の通りである。

第一次大戦中の日本経済は以下のように「大戦景気」といわれる好景気であった。

- ・戦争中の欧州やその植民地等に輸出を拡大した。
- ・日本は債務国から債権国となった。
- ・貿易額は対戦中に4倍に伸びた。
- ・工業生産額が農業生産額を上回るようになった。
- ・「成金」と呼ばれる富裕層も続出した。

しかし、1918年7月には米騒動が富山県で起き、8月には全国にその騒動は拡大した。好景気で富裕層が増大した時期であるにもかかわらず、なぜ、米価高騰に苦しみ、米騒動に参加せざるをえない貧困層が増大するのか。経済史の側面から社会や経済の持続性について、資料を用いて、生徒に考えさせた。

B) 公民科①=高田 悟

[テーマ] ~「京都議定書から環境倫理を考える」

[目標] ~・京都議定書の構造を考えることで環境倫理における基本的考え方を学ばせる。

- ・京都議定書に対するブッシュの主張を検討することで環境問題を正義論として捉えることを学ばせる。

[展開内容] 導入~各国のCO₂排出量の地理資料から、特にアメリカ、中国、インドの排出量の多さを確認させ、新聞記事から環境への人々の意識、京都議定書へのアメリカ不参加への日本人の批判の意識を確認させた。

展開において、MQとして、「何故アメリカは入らないのか?また中国・インドは入らず、ロシアが入っ

ているのは何故か?」を揚げた。その後、京都議定書のベースにある気候変動枠組条約第3条の原則「公平の原則に基づき、かつ、それぞれ共通に有しているが差異のある責任及び各国の能力に従い」とはどういうことなのか考えさせた。考えるための補助線として、1年時に学んだ現代社会の倫理部門における、アリストテレスの正義論を想起させ、排出削減は配分的正義の問題であることに気づかせた。その上でブッシュの発言「京都条約に従って、世界の空気を浄化する重荷をアメリカに背負わせるつもりはない……。中国とインドは、その条約から免除されました。私たちはもっと公平であらねばならないと思います」を検討させた。公平さという正義論的概念に言及していることが、はたして適切か否か、真の公平さとは何か。以上を検討させることを授業の柱とした。検討する手段として、ロールズの正義論を導入した。具体的にはロールズの表現に置き換える作業を生徒に行なわせた。さらにロシアが加盟しているのは、何によるかを、統計資料と新聞記事から考えさせ、ロシアの天然ガス産出の多さとロシアの国益と矛盾しないと考えた戦略を理解させる等、環境倫理の側面からESDの取り組みを提示した。

[生徒の反応]~課題プリントのある生徒の文章から。

「ブッシュはアメリカの大統領であるため、自国の利益を一番に考えるのは当然だし、国民のだいひょうであるからには国民が過しやすいように、幸せであるように政治をすべきである。しかし、他国から見れば、協調性のない、無責任な行為だととらえられることもあるだろう。アメリカは経済的にも世界のリーダーであるからだ。未来のための環境作りをすることは、国際社会において、アメリカ無しでは不十分である。何のための正義かでブッシュの受け取られ方は随分と異なりそうである。」

C) 世界史①=藤原 隆範

[テーマ] ~「南北問題とフェアトレード」

[目標] ~「コーヒーの生産と貿易を題材に、発上途上国の経済活動が先進国側に操られていることを理解させ、フェアトレードの意義を考えさせる」

[展開内容]

第1次 ・コーヒーの生産はどのように行われているか、コーヒー農家の立場で理解させる。

- ・コーヒーの生産国、消費国、輸出国、輸入国を予想させ、コーヒーの世界貿易の概要を理解させる。

第2次 ・クラスを7つの班に分け、1班~6班にコーヒー農家、7班に先進国の貿易会社の役割を与え、貿易ゲームを行わせる。

- ・貿易ゲームを通して、世界貿易の構造を明らかにし、

「持続可能」という視点からフェアトレードの必要性を理解させる。

- ・南北問題がおこった理由を、産業革命以降の世界史を思い出させながら、説明させる。

D) 地理②=湯浅 清治

[テーマ] ～「森林と人間の関わり方を考える」

[目標] ～「森里海連関学」をキーワードに、流域を一つの生態系としてとらえる視点を身に付ける。

- ・経済的林業の活性化を核にした地域社会の持続可能性を理解させ、日本の森林や木材生産のあり方のステレオタイプな見方を改めさせる。
- ・地域社会において、人々と森林の関わりに自ら参加する姿勢を培い、自然保護について自らの意見を持たせる。

[展開内容]

第1時……<森里海連関学とはどんな学問だろうか>
日本が“木の国”であることを法隆寺の宮大工から実感させたり、“森は海の恋人運動”を事例に河川の流域が一つの生態系をつくり相互に関わっていることを理解させたりすることを通して、人々の生活を支えている森林の価値を再確認し、森林に恵まれている日本の古来からの森林と人々の関わりに気付かせる。

次に、京都大学の水産試験場と林学科演習林の役割が別個であることを問い直し、両者を結びつける学際的な実学としての意義を考察させる。奥山・里山・農村・市街地・里海の結び付きに気付かせる。

第2時……<“林業に追い風が吹いている”といわれるが、どういう意味だろうか>

前時で考えた森林と人々の関係を具体化する方策を基に、次の観点から日本の林業を見直し追究させ、日本の森林は林業労働者の減少で荒廃している、日本の林業は輸入依存で衰退し続けるのもしかたがない、というステレオタイプから脱却させる。

- ①日本の森林の木材生産は、外在価格の値上げや合板技術向上などを受けて有利になっている。
- ②一度人間が関わった森林は、管理することで成長し、CO₂吸収力も高まる。放置すれば森は衰退し、自然保護にはならない。『“森を守れ”が森を殺す』⁵⁾ という書名の意味を理解させ、自然保護について自分の意見や立場を育てさせる。

以上のように、この授業では、自然と経済、人間生活の相互の関連からESDに取り組んだ。

E) 公民科②=阿部 哲久

[テーマ] ～「ソーシャルビジネスを考える」

[目標] ～現代の世界に存在する様々な問題に対して、解決への持続的なアプローチの方法として「ソーシャルビジネス（社会起業）」の考え方があ

ることを理解させる。自分たちの学んできた知識や、自分たちの生み出す新しいアイデアが、社会貢献につながる可能性をもつことを理解させる。

[展開内容]

第1時……<ソーシャルビジネスの事例を学ぶ>

ノーベル平和賞を受賞したバングラデシュのグラミン銀行をはじめとするマイクロクレジットや発展途上国での携帯電話の普及などの事例を学ぶことを通して、次に挙げるソーシャルビジネスの3つの要素に気付かせる。

- ①社会的な問題の解決を目的としていること
- ②経済的に自立して継続可能であること
- ③新しいアイデアやテクノロジーの活用によるビジネスモデルであること

第2時……<ソーシャルビジネスを構想する>

自分たちの知識とアイデアを元に、ソーシャルビジネスを構想し、発表する。

F) 世界史②=宮本 英征

[テーマ] ～「地図を読み解き、持続可能な社会を考える」

[目標] ～資源・人口・国富などを観点にして、持続可能性という概念を生徒に考えさせる。

[展開内容]

- ・世界史における時代ごとの様々な地図から、人々がどのような世界観をもっていたのかを考え、地図が人々の生活や習慣、行動範囲を示すものであることを認識させる。
- ・現在用いられる世界地図から現代の人々の世界観を考え、発表させる。
- ・各国の人口、資源、国富の多寡を反映した地図によって、南北問題・南南問題を視覚的に認識し、持続可能な世界のためにどうすればよいかを考えさせる。

G) 日本史②=橋本 浩

[テーマ] ～『「身近な環境問題と私たち」……レジ袋有料化を考える』

[目標] ～学力を保証する取り組みとして、広島県で最近始まったレジ袋有料化の動きを考えることとした。それは、生徒が直接実感的に学ぶことのできる教材であること、有料化と環境問題がどのように関わっているか知ることが、そのまま環境学習として有効であると考えたからである。実際に、レジ袋という素材を通して見た広島県の動きは、内容豊富であった。

[展開内容]

第1時……まず、先進国ドイツにおけるゴミ問題への取り組みを、ビデオ「ドイツ・環境産業革命 1 包装法が社会を変える」(NHK)を通して学習した。

ドイツでは90年代まで、増加するゴミに悩んでいた。しかし、国、社会をあげての取り組みの結果、ゴミは減少に転じた。ゴミの大部分を占める包装ゴミを減らしたからである。また企業が共同で設立したゴミ回収会社DSDが、非常に簡便で効果的な排出方法を国民に提供した。ゴミ排出の方法を幼い段階から学ばせ、習慣化する教育も進められた。以上から、ドイツでは国家、社会が一体となってゴミ問題に取り組み、成果を挙げていることが学習できた。

第2時……この度のレジ袋有料化の取り組みが有効かどうか考えた。広島市は、政令指定市では一人当たりゴミ排出量が最も少ない。しかし処理経費は一日あたり3700万円で、あまり改善されていないことがわかった。一方、地域環境は「広島県の気温変化」「広島島の海の水の高さ」「熱中症患者の推移」「米の品質低下」などからも、悪化していることが確認された。

その上で、我々は何ができるか考えた。レジ袋を買ったことがあるか、どんな感じがしたかなど話し合いをした。有料化の後、レジ袋を使用しない買い物客が80パーセント以上に上ったことを知らせると、生徒は、その効果を評価していた。

[生徒の反応]～生徒は、レジ袋有料化に好意的である。利便性を制限しても、エコを進めようとする意思が感じられた。遠い地球規模の環境問題に迫られて行われるエコから、地域の環境に対する客観的知識理解に基づいて行われる身近なエコ活動は評価される。これを進めていけば、さまざまな新しい取り組みも理解、評価し、自分自身の主体的な環境維持、保全活動を生み出していききっかけになると思う。最後に、カーボンオフセットのしくみや動向を紹介した。自分の新たな生活スタイルや、社会的な環境保護活動に結び付いていく手がかりを感じ取ってもらえれば、意義があったと考える。

H) 地理②=伊藤 直哉

[テーマ]～「持続可能なまちづくりから持続可能な社会を考える」

まちづくりは際限のないものである。しかし、弱者や不平等を生み出すまち、早急につくりなおすことが求められる。そのようなまちを生んだ悪いまちづくりは持続可能とはいえない。さらに、多大な費用や資源を用いて道路や公共施設などのインフラをつくり直すことは、莫大な資源浪費になる。悪いまちづくりは、地球環境の持続可能性にも抵触するだろう

[目標]

- ・知識理解面～自分の町や鞆のまちについて、持続可能なまちづくりへの課題と条件を把握する。
- ・技術態度面～まちづくり構想を文章と図を用いて、

どのような点で持続可能なまちづくりと言えるかを説明する。

[展開内容]～①自分の町のまちづくりを省みる。

生活道路が抜け道にされていることが原因で、交通事故がふえている。それらの事故の原因がまちづくりにもあることを理解させる。地図や統計を用いて交通事故を検証するなかで、原因が幹線重視の道路政策にもあることを理解させる。

②鞆の浦の埋め立て架橋問題の問題状況を把握する。埋め立て架橋問題について、推進派の福山市の資料と反対派の「鞆を愛する会」などの資料をもちいて、それぞれの主張を把握させる。とくに、推進派と反対派が「鞆の町をよりよくする」という同じ目標をもちながら、「橋をつくる」「橋はつくらない」という異なるまちづくり（土地利用）を望んでいる理由について、考えさせる。

③埋め立て架橋案と山側ルート案を比較検討させる。そのなかで、「学ぶ観光」「大衆観光」という鞆の浦観光のパターンによって、まちづくりが変わることを理解させる。

④自分のまちづくり構想を、文章と絵で表現させる。他の生徒と構想を見せて話し合い、批判点を受けて、さらに構想を深めていく。

[生徒の反応]～鞆のまちづくりについて、文章で意見を書くことはできていたが、それを地図（土地利用や建築物の材質）としてまちづくり構想に示すことには、苦勞していた。その苦勞が、物理や政治経済など他教科の授業を受ける上での問題関心になればよいだろう。そうすることで、カリキュラムレベルでESDが推進されるのではないかと考えるからである。

3. 成果と課題

(1) テーマの設定

今年度のテーマは、次の2点から担当者が独自に設定した。

第一に、テーマ設定は基本的に担当者の選択に一任した。初年度で担当者が取り組みやすい状況を考慮するとともに、教師自らの興味関心を生徒に投げかけることによって、教授形式ではなく共に考えようとする意図を伝えたいからである。

第二に、申し合わせた視点は唯一、前述した「将来世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、現代の世代のニーズを満たすような社会づくり」を配慮するという視点であった。

この2点から、本年度の8人が個別に設定し実施したテーマは、次の表2の通りである。

表2 担当者と設定テーマ

担当者名	科目	テーマ
A：栗谷 好子	日本史	格差社会
B：高田 悟	公民	京都議定書
C：藤原 隆範	世界史	フェアトレード
D：湯浅 清治	地理	森里海連関学
E：橋本 浩	日本史	レジ袋有料化
F：阿部 哲久	公民	ソーシャルビジネス
G：宮本 英征	世界史	南北問題・南南問題
H：伊藤 直哉	地理	町づくり

※1) A～Hは、表1のA～Hに対応

「はじめに」の項で、ESDはその対象が包括的である故に教育現場に浸透しにくいと書いたが、包括的なESDの領域を、環境、経済、社会の3つの範疇にわけて考えることができよう。将来世代にとって必要なニーズを、この3つの範疇から考察させ、維持する可能性を追及させる必要があると思われる。

本年度の設定テーマについて、A～Hのそれぞれがどの範疇と関わりが深いかを比較検討し、次の表3のように分類した。なお、副次的に関わると思われるものを()で補っている。

表3 ESDの3範疇とテーマ

①「環境」(自然)～B, D, (C, G)
②「経済」(資源・エネルギー)～C, E, F (A, B, D, G, H)
③「社会」(文化, 生活)～A, G, H (D, F)

②の「経済」活動は、現代社会形成の基盤であるから、人類が抱えている諸課題のほとんどに関連すると考えられる。強弱から仕分けを試みたものである。

本年度の実施を全体としてみると、A～Hのテーマは、期せずして①～③の範疇を網羅する形となった。多面的にアプローチする総合学習の効果が発揮されたと思われる。

(2) テーマ設定の課題

本年度のテーマ設定を振り返ると、①～③の範疇とテーマの関連性の一層の追究と順序性の比較検討をする必要がある。

各テーマとその内容を比較考察することを通して、範疇をより明確にする教材にしあげることがまず求められる。それを受けて、8つのテーマをどの順番に扱えばESDとしての教育効果を高めることができるのかを検討し、年間計画を確立する必要がある。

(3) ESDの目標設定の課題

初年度は、8名の教師が、それぞれの関心・意欲をもとに、将来世代の生活を維持するために考えるべき現代社会の諸相を取り上げた。

そこには教材として生徒に伝える個々の目標はあるが、8人の内容を通して生徒に何を求めるかといった全体構造が提示されていない。総合学習の特徴を踏まえ、8つの目標がつながる構造図を求める研究を進めると、そこにはESDの目標も自ずから見えてくると思われる。

その際、従来の授業を多面的に学び考察した結果に終わらず、「ESDの構成要素」としての視点からそれぞれのテーマ学習を分析し、それぞれのテーマ学習がどの要素をどれだけ扱っているかを一覧表に整理しながら全体としてESDの構成要素をどれだけ満たしているかを検証する必要がある、今後の研究課題となる。

4. おわりに

本年度は、8人が各自の関心からテーマを設定し、各自のESD観を基に教材開発・授業実践を展開した段階であり、次の課題が残った。

- ①1つのテーマを時間をかけて生徒に追究させるなどの展開方法の比較は別の研究として行う。
- ②本研究が8人の多面的なテーマ学習を展開方法とするが、個々の学習がESDであるかどうかを判定するために「ESDの構成要素」を確定する課題がある。
- ③今年度は連携を取らなかったが、連携のある場合のカリキュラムの可能性を追究することも課題である。

今から多くの実践に伴うESDの判定規準が各学校及び教育研究機関などから発表されると予想される。それらも参考にしながら、この課題に取り組むことが重要であり、今後も本研究を継続する予定である。

引用(参考)文献

- 1) 国立教育政策研究所(2009)『「学校における持続可能な開発のための教育に関する研究」準備会議報告書』, p. i.
- 2) 前掲書 p.79.
- 3) ESDテキストブック「未来を育てる『人』を育てよう。」
<http://www.esd-j.org/j/esd-text/img/sample2.pdf>
- 4) 月刊 Forbes 日本版2009年6月号特集: '09年世界の億万長者 ぎょうせい 2009年4月
- 5) 田中 克(2008)『森里海連関学への道』, 旬報社.